

平成30年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 平成30年の提案総数：319件（H29：311件）

（内訳）

（参考：H29）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	188件	319件	210件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※）	51事項		51事項
重点事項と位置付けられた提案	75件		96件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	15件		28件
その他	116件		73件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	101件		57件
提案募集の対象外である提案（※※）	15件		16件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

※※ 提案募集の対象外である提案については、できる限り関連部局での対応を依頼

平成30年の地方からの提案の特徴

- 提案数の増加(H29:311件 → **319件**) (事前相談 H29:497件 → **530件**)
- 市区町村からの提案団体数の増加(H29:129団体 → **256団体**) (事前相談 H29:152団体 → **152団体**)
- 新規提案団体数の増加(H29:66団体 → **146団体**)
- 都道府県及び県内市町村による共同提案の取組の増加(秋田県、埼玉県等)
- 平成29年に引き続き、福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(115件 → **106件**)

<提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	H29		H30	
都道府県	45	24.5%	46	14.7%
市区町村	129	70.1%	256	81.8%
市区	99	53.8%	184	58.8%
町村	30	16.3%	72	23.0%
全国的連合組織等	10	5.4%	11	3.5%
計	184	—	313	—

※九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

<提案件数>

(単位:件数)

団体区分	H29		H30	
都道府県	186	59.8%	160	50.2%
市区町村	198	63.7%	201	63.0%
市区	177	56.9%	157	49.2%
町村	21	6.8%	44	13.8%
全国的連合組織等	112	36.0%	96	30.1%
計	311	—	319	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

<提案形態>

(単位:件数)

提案形態		H29		H30	
単 独	当初	167	53.7%	193	60.5%
	※	16	5.1%	44	13.8%
共 同	当初	144	46.3%	126	39.5%
	※	295	94.9%	275	86.2%
計		311	—	319	—

※ 追加共同提案を反映した件数

<提案内容>

(単位:件数)

提案内容	H29		H30	
権限移譲	53	17.0%	42	13.2%
規制緩和等※	258	83.0%	277	86.8%
計	311	—	319	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等

平成30年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	313(184)
提案件数	319(311)

提案区分	件数
権限移譲	42 (53)
補助金案件	0 (0)
規制緩和	277(258)
補助金案件	51 (76)
計	319(311)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	20 (14)
農業・農地	23 (28)
医療・福祉	106(115)
雇用・労働	3 (3)
教育・文化	16 (20)
環境・衛生	28 (15)
産業振興	12 (9)
消防・防災・安全	24 (14)
土木・建築	15 (25)
運輸・交通	15 (19)
その他	57 (49)
計	319(311)

担当府省	件数
内閣官房	4 (3)
内閣府	67 (65)
警察庁	3 (4)
個人情報保護委員会	4 (1)
金融庁	2 (2)
消費者庁	1 (0)
総務省	56 (42)
法務省	5 (6)
外務省	1 (0)
財務省	8 (3)
文部科学省	36 (39)
厚生労働省	112(124)
農林水産省	31 (35)
経済産業省	21 (12)
国土交通省	50 (68)
環境省	25 (15)
防衛省	1 (0)
計	319(311)

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない